

日興AMファンドアカデミー
ベーシック

「普通の人」が、普通に始めていい時代の 到来が予感される今、 日興アセットがお伝えしたいこと

今年1月からNISAが始まり、投資への注目が高まっています。一方、昨年好調だった日本や世界の市場は、年が明けてから変調を来しているようにも見えます。

しかし日興アセットは、短期的な値動きで急にやる気になったり、萎えてしまったりすることこそが、最も避けるべきことなのではないかと考えています。

「普通の人」でも資産運用が必要な時代

とはいえ、暗い話で投資を始めたくはない

持っておきたいのは「長期での楽観論」

「日興AMファンドアカデミー」とは？

nikko am
fund academy 

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが
2008年2月にスタートした、投資教育のプラットフォーム。

弊社ファンドを取り扱われている金融機関の販売担当者の方に、
投資信託に関する研修をご提供したり、お客様向けの資料の開発
などを通して、多くの方に投資信託の本質を知っていただき、より高い
理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント 株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

1 アベノミクスがめざすのは 物価が年2%ずつ上がる“温まった経済”

安倍政権が日銀と共に進める政策のひとつに、「インフレ率2%をめざす」というものがあります。簡単にいえば100万円の車が来年には102万円に値上がりしているような世の中です。

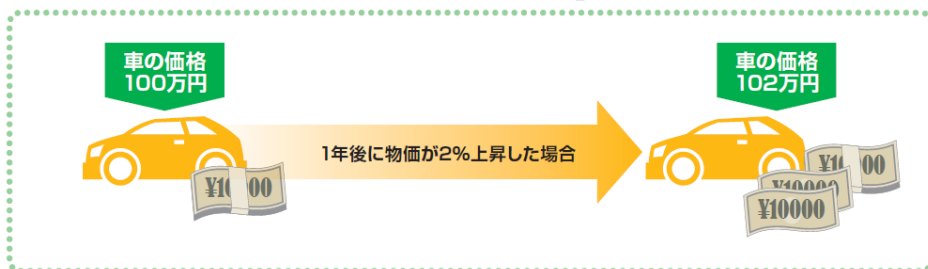
消費者からすれば、物価が安くなるデフレの方がいい気もしますが、それは会社の売上も私達の給料も減る「負の連鎖」に陥る危険と隣り合わせの経済でもあります。

そこで、安倍政権が進めるアベノミクスでは、年間2%くらい物価が上がるような、「経済が温まった状態をめざすぞ」といっているわけです。

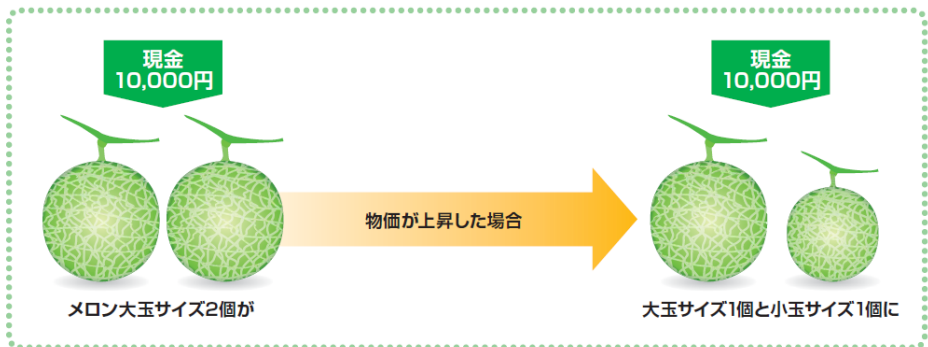
2%のインフレ目標について語る
日銀の黒田総裁



インフレとは「お金を足さないと買えなくなる」ということ



インフレとは「買ったものが買えなくなる」ということ



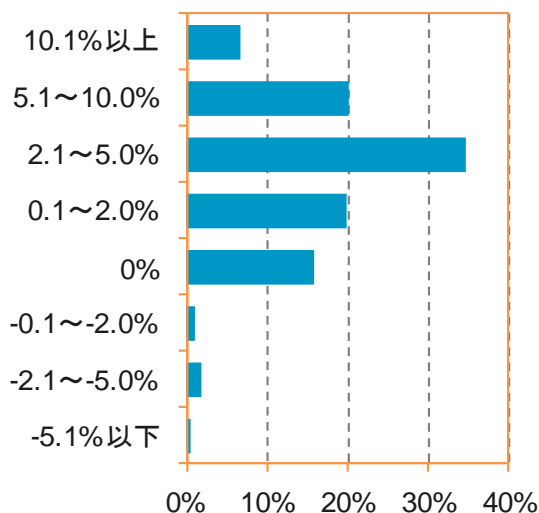
*費用や税金などを考慮していません。上図はイメージです。

2年程度でそれを実現するという目標が掲げられてから1月で1年が経過。当時マイナス圏だったインフレ率*も1%台となりました。昨年12月の政府の月例経済報告からも「デフレ」の表現が4年2ヵ月ぶりに削除されました。

* 消費者物価指数の上昇率

ただ、円安で原材料の輸入価格が上がった影響が大きく、まだ皆がモノを欲しがらる景気の強さからのインフレとはいええない可能性に注意が必要です。それでも今、多くの人は「今後も物価は上がりそうだ」という“予感”を抱いているようです。

■ 日銀のアンケート「1年後の物価は現在と比べ何%程度変化すると思うか」



消費税率上げの影響を除くベース
出所: 日本銀行 2014年1月9日公表 「生活意識に関するアンケート」(第56回)

2 物価が2%上がるなら お金も2%以上で増えてくれないと困る

もし1年で100万円の車が102万円になるなら、安全に置いてあると思っている預貯金も、同じ年2%の金利が付かない限り、実は価値が目減りしていることとなります。仮に金利が年0.02%なら、100万円は1年どころか100年かけないと102万円になってくれません。

ただし、「インフレの時代だから資産運用を」というほど単純ではありません。裏には必ずリスクがあるからです。しかし、少しずつ考え方を変える必要がでてきたことは間違いなさそうです。

■ 預貯金での増え方シミュレーション

元本		預入期間				
		1年	3年	5年	10年	100年
預金金利	100万円					
	0.02%	100.0万円	100.1万円	100.1万円	100.2万円	102.0万円
	0.20%	100.2万円	100.6万円	101.0万円	102.0万円	122.1万円
2.00%	102.0万円	106.1万円	110.4万円	121.9万円	724.5万円	

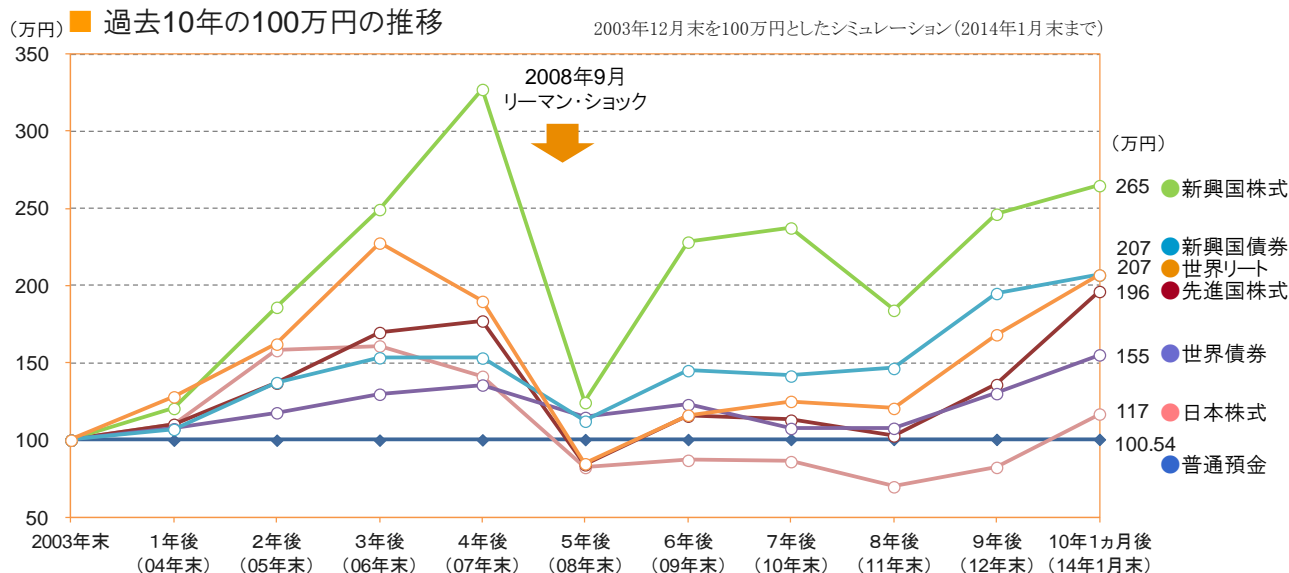
任意の金利によるシミュレーション(1年複利計算、税金等は考慮せず)であり、何らかの商品やその運用成果を保証・示唆するものではありません。

1 投資とは、預金にはない“パワー”を期待したマジメで前向きな長期戦

投資を始める理由が、「インフレに負けないため」とか「年金が不安だから」とかだけでは少し寂しい気がします。一方、「とにかく儲けたい」というギャンブル的な考え方にも違和感を覚えます。

日興アセットが考える「普通の人」の投資とは、将来の生活設計の選択肢を増やすためのマジメで前向きな長期戦。具体的には、預貯金にはないパワーを期待して、目的に合ったリスクを取り、最終的な成功を信じて短期の変動を無視するような態度です。

例えば、10年前に始めた普通預金の100万円は今年1月末で100万5,400円になった計算です。対して新興国株式だと約265万円。先進国株式なら約196万円、低迷を続けていた日本株も昨年の上昇で約117万円。まさに投資ならではのパワーです。



信頼できると判断する情報により日興アセットマネジメントが作成
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※株式等は預金と異なり、預金保険機構の保護の対象ではありません。

米ドルベースを日興アセットが円換算
 先進国株式・世界債券は日本を除く指数

日本株式: TOPIX、先進国株式: MSCI-KOKUSAI指数、新興国株式: MSCI新興国指数、世界債券: シティグループ世界国債指数(除く日本、ヘッジなし)、新興国債券: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし)、世界リート: S&PグローバルREIT ※TOPIX以外はすべて米ドルベースを日興アセットマネジメントが円換算

□当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また記載内容の正確性を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2 今まで投資がうまく行かなかった「2大要因」に変化

もちろん、10年前でなくリーマン・ショックの直前などにスタートしていたら、今もまだマイナスかトントン。でも、NISAをきっかけにこれから始める方や、改めて前向きに取り組もうというお客様にとっては、現在はそのパワーを享受する良いスタートラインとなる可能性があります。

それは、今まで投資がうまく行きづらかった「2大要因」に変化が感じられるから。その1つは世界的な不景気、もう1つは円高です。

「世界的な不景気」はどうなる？

不景気な中では難しい投資も、景気が好転していくなら、「普通の人」がゆったり取り組む長期投資がうまくいく可能性が高まります。

現在、世界経済は回復の足がかりを固めつつあります。もちろん各国に、不透明な要素は残っています。しかし少し不透明なくらいがスタート時期としては「正解」となることも多いもの。誰の目にも好景気がはつきりした時は、すでに高くなっている可能性があるからです。

■ 世界の経済成長見通し(GDP成長率)

	2013年	2014年 予想	2015年 予想
世界	3.0%	3.7%	3.9%
先進国	1.3%	2.2%	2.3%
米国	1.9%	2.8%	3.0%
ユーロ圏	-0.4%	1.0%	1.4%
日本	1.7%	1.7%	1.0%
新興国	4.7%	5.1%	5.4%
中国	7.7%	7.5%	7.3%
ブラジル	2.3%	2.3%	2.8%
ASEAN5カ国*	5.0%	5.1%	5.6%

出所:IMF(国際通貨基金)「World Economic Outlook Update, January 2014」*マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの5カ国

「長く続いた円高」はどうなる？

為替レートは様々な要因で動くものの、「金利の高い国の通貨が高くなる」傾向にあります。

例えば日・米なら、日本はしばらくは低金利が続くそうで、米国はいずれ金利が上がりそう。もしそうなら、それは米ドル高/円安に力が働きやすいということであり、私達日本人の海外投資にとっては嬉しいことです。

■ 円/米ドルレートの推移



期間:1980年12月末~2014年1月末

信頼できると判断する情報により日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

□当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また記載内容の正確性を保証するものでもありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

1 世界は健全な成長へのスタートラインに ようやく戻れたばかり

世界には短期志向の資金も多く存在するため、近年はどうしても変動が大きくなりがち。しかし私達は、短期投資家の動きに翻弄されず、大きな視点からの長期戦略を考えたいものです。

各国は今、約6年前に「100年に一度の危機」とまでいわれたリーマン・ショックからの立ち直りから、新たな成長に向かう歩みの途上。それを反映するマーケットも、全体観でいえば、今後の健全な成長を評価するスタートラインに位置しているといえそうです。

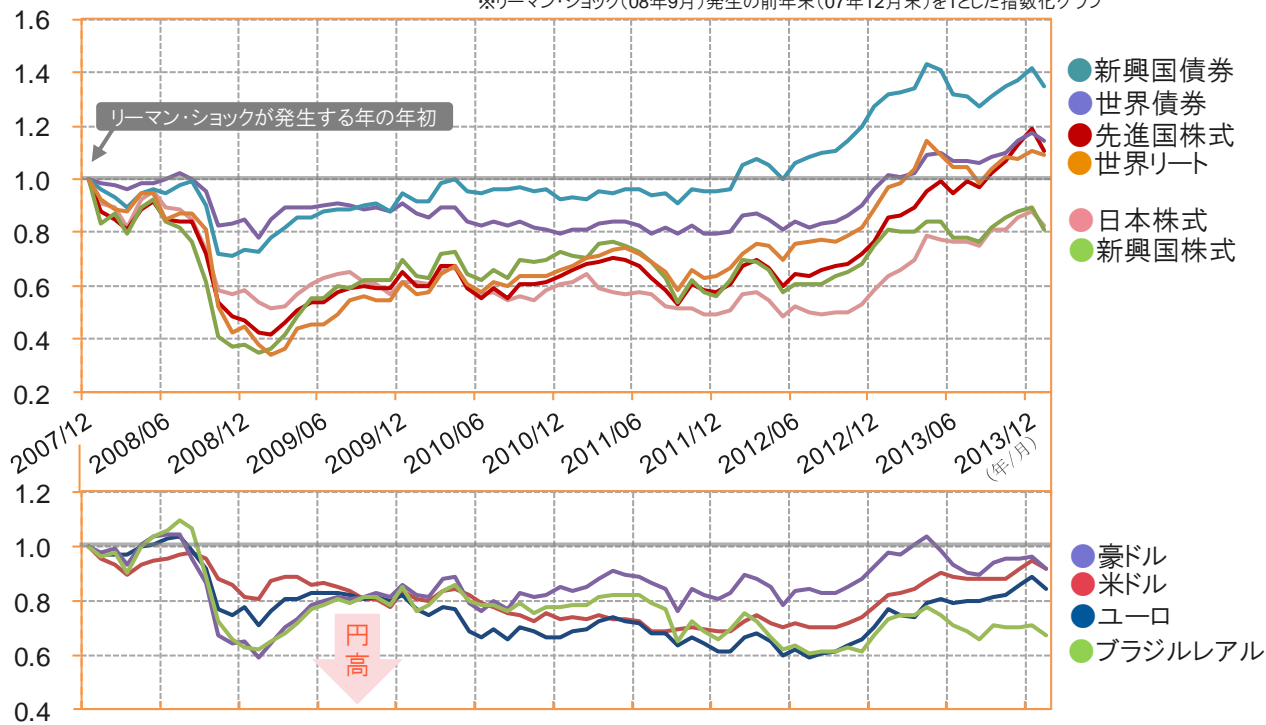
投資の選択肢としては、景気回復期には株式への長期投資が優位で、債券は景気回復と共に金利上昇となるとやや不利、リートはその中間の性質などといわれます。もちろん高金利を生む債券の利息収入は引き続き魅力的。

とはいえ、“主役”は短期的には移り変わり、何かひとつだけの保有では値動きのストレスが大きいもの。『世界を丸ごと買う』くらいの分散投資が王道なのは、いつの時代も変わりません。

■ 主要資産・通貨の推移

期間：2007年12月末～2014年1月末

※リーマン・ショック(08年9月)発生の前年末(07年12月末)を1とした指数化グラフ



使用した指数は3ページ参照

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

米ドルベースを日興アセットが円換算

先進国株式・世界債券は日本を除く指数

2 世界経済の着眼点をあえて大雑把に捉えたい

カギを握る米国に注目

世界に大きな影響を持つ米国が、昨年来の景気回復基調を続けられるかどうか、世界の投資家の関心を集めています。

特に注目は、混乱気味の政治に代わって景気回復を支えてきた中央銀行の動静。2月に就任したイエレン新FRB議長が、リーマン後の非常事態のための量的緩和政策*から、いかにスムーズに正常化に向けた舵取りを行なうかが、しばらく話題に上りそうです。

しかし経済の実態としては、失業率が7%を切るまでに低下するなど雇用情勢は概ね改善傾向を示し、企業業績や個人消費、住宅市場にも堅調な数値が見られるなど、米国経済は回復の道を歩んでいるといえそうです。 *政策金利を下げる従来の金融緩和では(金利の低下余地がほぼ無く)限界が生じたため、FRB(米連邦準備理事会)が住宅ローン担保証券や米国債を大量購入して、市場にマネーを供給する政策のこと。「QE」とも呼ばれる。

2月に就任したイエレンFRB議長



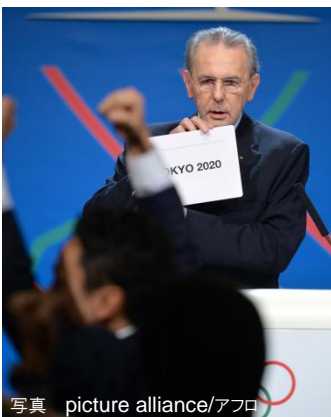
評価厳しい新興国、しかし引き続き大事な“スパイス”

リーマン後の世界を支えた新興国でしたが、ここに来て、経常赤字を抱える国を中心に株式や通貨が動揺しています。米国の量的緩和政策による資金がそれらの国に多く流れていたため、その蛇口が細くなる米金融政策の変更が、ひとつの原因とみられています。

確かに、外資依存の経済運営や政治の未成熟、中間層が薄く国内貯蓄が増えない社会構造など新興国に課題はあります。しかし、経済の発展余地と、それに伴う株式・債券・通貨への投資の長期的なポテンシャルは、依然として先進国にない大きな魅力。資産運用の“スパイス”として、この混乱期を逆手にとって組み入れておくのもひとつの「作戦」です。

どうなる日本株？

2020年五輪 東京で開催決定



日経平均株価は昨年1年間で5割以上も上昇した一方、年明けの波乱に動揺する人もみられます。しかし、肝心の企業業績は非常に好調。2014年3月期の決算では3割もの経常増益が見込まれ、製造業の想定為替レートが97円程度と控えめなことも、今後の上方修正の期待を高めています。

2020年のオリンピックにも期待が高まりますが、アベノミクスが財政・金融政策で行なったことが、果たして雇用者の賃金上昇につながり、堅調な消費の持続や拡大に結び付くかどうかの方がより重要。それこそが、長期的な日本株投資の成果を決めるはずです。

当資料は、日興アセットマネジメントが投資信託についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料の図表等はすべて過去のものであり、将来の市況環境の変動等を約束するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また記載内容の正確性を保証するものではありません。